

東京圏一極集中による労働市場への影響

『日本労働研究雑誌』編集委員会

人口の東京圏一極集中が問題になって久しいが、その傾向はさらに強くなっているようだ。その結果、人口が密集している東京圏では新型コロナウイルス感染拡大のような感染リスクが他の地域に比べて断然高くなっている。また、多くの若者が地方から東京圏の大学に進学し、卒業後もそのまま東京圏で就職し、そこに居続けるので、東京圏一極化は長期間固定される。

そもそもなぜ東京圏への人口流入が止まらないのであろうか。都市経済学の研究の進展によって、都市における賃金プレミアムの存在が確認され、賃金プレミアムを生じさせるメカニズムも明らかにされつつある。近年、日本では共稼ぎ世帯が増え、職住近接の需要が高まったために、東京圏内の中でも通勤に時間が掛かる郊外から都心部への人口が流れていることも指摘されている。本特集号では、東京圏への一方的な人口流動によって東京圏と地方で生じる様々な労働・教育の問題を検討し、有効な解決策を探る。

最初に東京圏の労働市場の現状について集計データから概観する。田中・東・勇上論文は、『国勢調査』（総務省）や『職業安定業務統計』（厚生労働省）等の様々なデータを使って労働市場の需給バランスを産業別・職業別に明らかにし、その需給バランスの崩れが雇用のミスマッチ、賃金、そして労働時間に与える影響を示した。

彼等の論考では、「東京」という労働市場の範囲を「特別区部（23区）」と限定しているため、ここでは東京と言っても中心部の労働市場に着目していることに留意する。この限定された労働市場では、全国の労働市場と同様、労働需要超過であり人手不足の状態にある。特に東京では知識集約型産業が集中しているので、この産業で働くことができるような技能を持つ労働者（高学歴な労働者など）が不足していることを示した。

労働需要超過だからといって、求職者の就業確率が高いわけでもないこともデータから読み取れた。労働

需要超過なので求職者の留保賃金が高くなり、就職に至らなかったと考えられるし、求職者が持つ技能と求人企業が求める技能がマッチしないという技能ミスマッチが発生しているとも考えられる。

予想通り、生産性の高い知的集約産業が集中しているので賃金や所得は他の地域に比べて高い結果となったが、労働時間も平均的に長いこともわかった。しかも、その傾向は男性よりも女性に強くみられた。

東京圏に集中する知識集約的な産業には企画やデザイン等、女性にとって魅力的な仕事が多い。由井論文では、現代の東京という都市空間の変化をジェンダーという切り口から捉え直そうとしている。

データからも東京は男性よりも女性を惹きつけることがわかる。『住民基本台帳人口移動報告』によると2019年では、20～24歳の男女に限定すると東京都の転入超過は6万人であり、その内訳は男性が2万7376人超過に対して、女性は3万2560人の超過であった。

女性が東京圏に住み続けるために直面する大きな問題の1つとして由井論文は住宅問題をあげており、購入費に必要な資金の問題、そして治安の問題を抱えていると指摘する。特にシングル・マザーにとって住宅問題は深刻である。仕事や子育てを効率よく両立するためにできるだけ職場に近い場所に居を構えたいが、家賃が高すぎたり、最寄りに学校がなかったりする。シングル・マザーは居住地選択の制約が多いので、なかなか全ての条件をクリアする住居を見つけることができない。このような社会的課題の解決のために、母子世帯向けにリノベーションした空き家を提供する事業を始めた杉並区やNPO法人の取り組みを紹介している。

若者を中心に多くの人々が東京圏へ向かうのはそこに賃金の高い良質な仕事とそれを創出するグローバル企業が集中するからだと考えられる。なぜ東京圏にグローバル企業が集中するのだろうか。水野論文では、

経済地理学及び都市経済学の視点から企業が東京に集中する背景を探った。

まず指摘したのは、東京のグローバル化である。もともと情報通信・金融サービスでシェアが大きかった東京のグローバル化が進んだのは、情報通信・金融サービスの市場全体がグローバル化し、グローバル市場の動向に注視するために多くの企業が東京を拠点として集まってきたからだと考えられる。また情報通信・金融サービスのような知識集約産業では、知識や技術の集積効果が発生しやすく、集積の便益を享受するために東京に集中する。

次に、東京一極集中化イコール大阪衰退を意味すると指摘する。以前は、東京と大阪、二大都市を中心として日本経済は動いていた。しかし、もう今では大阪にあった本社の多くが東京に移転してしまい、昔の大大阪の面影はなくなってしまった。なぜ大阪を中心とした京阪神地域の経済地位は低下してしまったのであろうか。考えられる要因としては、交通手段の発達である。以前なら東京に出張するのに大きな労力と時間が必要であったが、今では日帰りで東京に出張に行けるようになった。そうすると、わざわざ本社機構を大阪に置く必要はなくなったので、おのずと大阪は衰退していった。

その他の理由として、東京との産業構成の差異が考えられる。大阪は東京都と違って元々製造業が盛んな地域であった。知識集約的産業と違い製造業では集積効果が発生しにくい。それが東京のような大都市を形成することに至らなかった可能性がある。

次に東京圏内の経済格差の変化に着目する。1990年代頃は都心の土地価格の高騰により、多くの住宅や大学は土地価格が比較的安かった郊外に移転した。近年、世帯構造の変化により共働き世帯が増加し、彼らは通勤の利便性が高い都心に移り住むようになった。

安井論文は、東京圏内（ここでは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を指す）の経済格差の実態を2005年と2015年の『国勢調査』、『市町村税課税状況等の調』、及び『社会階層と社会移動全国調査』のデータから浮き彫りにする。

研究結果によると、東京圏内でも情報通信・金融、専門サービス産業が集積している地域に人口が集中していることを明らかにした。しかも、そのような産業

は東京圏内でも特定の地域に集中していることを示した。その特定の地域に更に人口が集中し、集積効果により付加価値の高いサービスが生産され、その地域の富は益々増えることになる。そうすると、東京圏内でも富が増える地域とそうではない地域に分かれ、経済格差が広がっていった。日本全体でも東京圏とそのほかの道府県との経済格差が拡大していることが大きな問題になっているが、東京圏内に目を向けても同じように都心部と郊外との経済格差が拡大しつつあることがデータから明らかになった。

ここまでは東京圏の一極集中や格差に焦点を当ててきたが、後の論考は地方の労働市場に目を向ける。地方労働市場を支えるべき地元の高卒・大卒労働者が都市部へ流出している。彼らが地方に留まらない大きな理由は魅力的な仕事がないからであろう。若者が喜んで働ける労働環境を整備することが今後政策的に重要といえる。

石井論文と中澤論文は、地方における新しい働き方やライフコースの可能性を紹介した。ここでのキーワードは、「雇われない働き方」(work beyond employment)であり、本人がやりたい仕事をするために自営業の道を追求することを提案する。このように若者が思い思いに自分の好きな仕事を始めることができれば、若者が定住し、老若男女が住む多様性のある地域に変貌することができる。

ただ、このような働き方を実現するためには自立した働き方を支える仕組みが必要である。また、雇われない働き方を模索する若者も、まずは公共セクターや民間セクターで雇われる経験を持つことを勧める。なぜならその経験から得られる人的ネットワークは将来自分のやりたい仕事を始めるのに大いに役に立つからである。

石井論文は雇われない働き方を実践する女性の事例、そして中澤論文では大分県佐伯市における創業事例を紹介する。

東京圏一極集中というテーマは、昨今話題になっている地方創生と表裏の関係にある。本号が、地域の特性を生かした経済発展と良質な雇用機会のあり方を考える際の参考になれば幸いである。

責任編集：佐々木勝・酒井正・中島ゆり
(解題執筆 佐々木勝)